



市の花「チューリップ」

にいがた市議会だより

新しい「目」で、
新しい「心」で、
新しい「新潟市」



第81号

発行:新潟市議会 編集:新潟市議会広報委員会 〒951-8550 新潟市中央区学校町通1番町602番地1 ☎025-226-3385

平成30年(2018年)4月22日
(年4回発行)



5月初旬から開花する北方文化博物館(江南区)の樹齢150年の大藤棚。花開きながら下へと伸びる房は、長いもので1メートル近くになります。

2月定例会

平成30年度一般会計予算 3802億円を可決

▼平成30年2月定例会は、2月16日から3月22日までの35日間の会期で開かれました。

▼少子・高齢化に伴い、今後さらに厳しい財政状況が見込まれる中、緊急時・災害時をはじめ、多様化する行政ニーズや重点課題への確に対応し、持続可能なまちづくりを進めていくため、限られた経営資源の選択と集中を図り、本市の強みを伸ばしていくけるよう編成された平成30年度予算を可決しました。

▼「政治分野における男女共同参画の推進を求める意見書の提出について」を可決しました。

議会報告会を開催します

新潟市議会では、12回目となる議会報告会を下記の日程で開催します。

全議員が8区に分かれ、今回は、平成30年度予算について2月定例会で審議した概要を報告します。また併せて、市民の皆さまと市政や議会について幅広く意見交換を行います。

事前の申し込みは必要ありませんので、多くの皆さまのご参加をお待ちしております。

日時	開催区	会場
5月9日(水) 午後7時~午後8時30分	北区	葛塚コミュニティセンター 1階 研修室A・B
	東区	東区プラザ 2階 多目的ルーム2
5月10日(木) 午後7時~午後8時30分	中央区	クロスパルにいがた 5階 交流ホール1・2
	江南区	亀田市民会館 2階 視聴覚室大・小
5月11日(金) 午後7時~午後8時30分	秋葉区	新津地域交流センター 3階 301・302研修室
	南区	白根地域生活センター 1階 第1研修室
5月12日(土) 午後2時~午後3時30分	西区	西区役所健康センター棟 3階 大会議室
	西蒲区	岩室観光施設いわむろや 伝統文化伝承館

※発言は開催区にお住まいの方を対象とさせていただきます。時間に余裕がある場合は、他区にお住まいの方も発言できます。
※全ての会場で手話通訳を行います。
※中央区会場のクロスパルにいがたは無料駐車場がありません。また他の会場も駐車場に限りがありますので、できるだけ公共交通機関をご利用ください。

【問い合わせ】議会事務局調査法制課 ☎025-226-3385(直通)

2月定例会の経過

月日	会議名	会議の主な内容
2月16日	本会議	平成29年度分市長提出議案の説明 平成30年度分市長提出議案の説明、人事案件に同意
2月19日	常任委員会	平成29年度分議案の審査、採決
2月20日	本会議	各常任委員長による審査結果の報告 平成29年度分議案採決
2月21日	全員協議会	新年度(平成30年度)議案勉強会
2月22日、23日	本会議	代表質問(7人)
3月1日~5日	本会議	一般質問(18人)
3月6日	本会議	一般質問(6人) 平成30年度分市長提出追加議案の説明
3月7日~15日	各委員会	平成30年度分議案および請願・陳情の審査、採決
3月16日	特別委員会	付議事項の調査・研究
3月20日	本会議	議員提出議案の説明、討論、採決 各委員長による審査結果の報告、討論 平成30年度分議案など採決 平成30年度分市長提出追加議案の説明、人事案件に同意

可決された主な議案

■平成29年度一般会計補正予算

◆除雪対策費

1月の降雪状況を踏まえ、除雪に伴う経費の不足が見込まれたため、必要経費として28億円を増額補正しました。

■平成30年度予算

平成30年度の一般会計・特別会計・企業会計別の当初予算は次のとおりです。

会計名	平成30年度	平成29年度	増減率
一般会計	3,802億円	3,975億円	▲4.4%
特別会計(8会計)	2,341億円	2,415億円	▲3.1%
企業会計(3会計)	1,265億円	1,269億円	▲0.3%

●次回の定例会のお知らせ 6月定例会は6月13日から7月3日までの21日間の会期で開催の予定です。

代表質問の要旨

各会派の代表7人が、市長・教育長に対し、施政方針などを問う代表質問を行いました。質問項目は主なものを掲載しています。質問の末尾にかっこ書きの記載がない答弁は、全て市長答弁です。

保守市民クラブ

古泉 幸一



平成30年度予算編成の取り組みと除雪における雪捨て場の確保

問 平成30年度予算編成では、財源不足を基金に頼れない状況のため、1194事業で45億円を見直すなど、結果として収支均衡を達成し黒字の予算となった。市長はどのような思い、考えて財政難と位置付けた予算に取り組んだのか。

答 平成30年度予算編成では、財源不足を基金に頼れない状況のため、1194事業で45億円を見直すなど、結果として収支均衡を達成し黒字の予算となった。市長はどのような思い、考えて財政難と位置付けた予算に取り組んだのか。重点課題への対応をしっかりと

新市民クラブ

志田 常佳



公立保育園の適正配置と子ども医療費助成の県補助還元

問 本市は同規模政令市との比較で職員数が多く、その要因として公立保育園が多いことが挙げられている。国の補助金の関係で私立の方が市の財政負担は少ないという点も踏まえ、今後の公立保育園の適正配置の考え方について伺う。

答 本市は同規模政令市との比較で職員数が多く、その要因として公立保育園が多いことが挙げられている。国の補助金の関係で私立の方が市の財政負担は少ないという点も踏まえ、今後の公立保育園の適正配置の考え方について伺う。各区での適正配置を図るため、

日本共産党新潟市議会議員団

渡辺 有子



財政再建は市民と新市長の下でBRT、水と土の芸術祭の中止

問 全事務事業点検で福祉や教育などの施策を廃止、削減したことに対し「財源不足119億円が焦点化され、大変ご心配をお掛けしました」とするだけで市民への謝罪はない。財政再建は責任を取らうとしない現市長でなく、市民と新市長の下で行うべきではないか。

答 財政再建は喫緊かつ継続して取り組むべき課題であり、住民福祉のさらなる向上のため、効果的・効率的な行政運営を推進していく必要があると考えている。市民の批判が強いBRT事業は断念して生活交通の維持・強化に力を入れるべきであり、同じく水と土の芸術祭は全事務事業点検で市民に犠牲を押し付けながら開催すべきでないと考えるかどうか。

民主にいがた

渡辺 和光



万代島にぎわい空間の整備と新駅(仮称上野駅・江南駅)設置

問 万代島にぎわい空間は、整備を進めている旧水揚場跡地の多目的広場と対岸のピアBandaiと連携を図っていくとしている。真のにぎわい空間にするため、万代島全体のあるべき姿を創造するタイミングと考えるがどうか。

答 国・県や万代島周辺の関係者などからなる協議会を立ち上げ、意見交換を行っている。平成30年度は県と連携し、新潟西港のにぎわい創出に向けて調査を行う予定で、協議会の関係者の意見を踏まえ積極的に取り組んでいく。

新潟市政クラブ

金子 益夫



今後の農業政策と工業団地造成による税の増収確保

問 平成30年度産米の生産調整の見直し、従事者の高齢化と後継者不足など農業を取り巻く状況は大変厳しい。そのため、これらの状況を克服し、もうかる農業のため、コスト低減などの体質強化策と経営安定化策が行政には求められていると考えるがどうか。

答 元気な農業応援事業により農業生産額の拡大を目指し、高収益な園芸作物導入による経営改善や規模拡大への支援の他、農産物の付加価値向上の取り組みを支援するなど、効果的で安定した魅力ある農業の担い手を育成していく。

新潟市公明党

小山 進



新年度予算案と今後の財政運営

問 平成30年度当初予算編成方針で119億円の財源不足が明らかになった。全事務事業点検などにより財源不足を解消し、その行財政改革の効果を市民の安心・安全な暮らしの実現と活力ある新潟づくりの取り組みに振り向けた予算案をどのように評価するか。

答 市民サービスへの影響を最小限にしつつ収支均衡を図った。市民の安心・安全な暮らしと活力ある新潟づくりの両輪を回すことで政令市新潟の拠点化とまちづくりを前進させる予算と考えている。

市民ネット
にいがた
青木 学



柏崎刈羽原発の廃炉と
就学援助の基準引き下げ

問 私たちは市長の提起する柏崎刈羽原発の廃炉を強く支持している。本市は国に対し安全な廃炉プロセスの確立などを求めているが、それを実現するには知事や立地自治体の首長と連携し、より強いメッセージを発信していく必要があるのではないか。

答 県民・市民の理解と安心・安全が第一と考えており、国に対して引き続き安全な廃炉プロセスの確立を要望するとともに、機会を捉えて知事や立地自治体の首長と意見交換をしていきたい。

問 就学援助は低所得世帯の子どものための学校生活の根幹を支えるものであるが、教育委員会は今回その基準を引き下げようとしている。これは子どもの貧困対策に逆行するものではないか。

答 厳しい財政状況の中、制度の継続性を確保するためには基準の見直しはやむを得ないと判断した。子どもの貧困対策は全的に取り組むべき課題であるため、果たすべき役割をしっかりと認識した上で取り組んでいく。(教育長)

一般質問の要旨

▼一般質問者は24人です。質問項目は主なものを掲載しています。
▼の末尾にかっこ書きの記載がない回答は全て市長答弁です。

郊外バス路線の遅延と
自動運転を利用したバス運行

小野 清一郎
(保守市民クラブ)

問 新バスシステムとしてBRTを導入した経緯の説明では、郊外バス路線の維持・拡充を図るとともに、遅れが常態化していた開業前の運行水準から、より定時性を重視する提案を新潟交通にするとしていた。しかし郊外バス路線は渋滞などで遅延状態になっているようであるが対策はあるのか。
答 新潟交通では運賃精算時間の短縮や運転技術向上などに取り組

問 本市の美しい砂浜海岸は交通アクセスも良く、中心市街地からも近い。ここでビーチスポーツの施設整備を行うことにより大会や合宿を誘致できれば交流人口の拡

ビーチスポーツによる地域活性化と
中央区・東区の再編および総合区導入

荒井 宏幸
(保守市民クラブ)

大につながる。競技場などの建設に比べ、低予算で地域活性化に貢献できると思われるが見解を伺う。
答 今後の施設整備については、土地管理者との調整や、気象条件により使用できる期間が限定されるなどの課題に関して、先進都市の事例などを参考に研究していく。

一体的な就労支援と
スクールソーシャルワーカーの拡充

志賀 泰雄
(新潟市公明党)

問 就労支援窓口のサポステ、こあサポート、ワークポートなどは、いずれも所管部署が異なる。就労という出口から考え、一体的に取り組むことで働き手の増加も可能と考えるが、就労支援のネットワークをつなげ、包括的役割を担う無料職業紹介所を設置しては。

答 各機関において効果が見られ就労支援のネットワークも十分に機能しているが、これまで以上に連携を深めつつ、他都市の取り組み事例などを研究していく。

問 家庭環境の問題や不登校の対応の中で貧困問題が隠れている場合があり、スクールソーシャルワーカーは重要な役割を担う。政令市中最も低い本市の配置率を是正するため、配置を拡充すべきでは。

問 子どもたちの抱える課題が、年々、多様化・複雑化していることから、スクールソーシャルワーカーの配置拡充を検討していく。(教育長)

SDGs(持続可能な開発目標)と
多目的トイレへの多目的シートの整備

松下 和子
(新潟市公明党)

問 SDGsの達成に向け、政府が策定したアクションプラン2018を踏まえ「安心政令市にいた」持続可能なまちづくりを目指す中で、民間企業などと連携して推進、啓発に取り組むべきでは。

答 政府と本市の取り組みの方向性は一致していると認識している。各種計画の取り組みを着実に推進することが民間企業などと連携したSDGs推進の取り組みであり、今後も理念の周知や啓発を図る。

問 誘客促進に向けさまざまな施策が図られる中、多様な人が使いやすいトイレの整備は重要である。多目的トイレは普及してきたが、大人用ベッドの多目的シートの設置は少ないため、これから造る文化観光施設の多目的トイレには多目的シートを設置すべきでは。

答 誰もが安心して利用できるよう、多目的シートなどの設置を検討していく。

問 日本共産党新潟市議会議員団
本年1月の大雪では市民生活に大きな支障が生じた。大雪時の市民生活を守るため、除雪が困難



大雪(西区)に見られた1月
近年まれとなった

な高齢者一人世帯などの市民向け相談窓口を各区役所に早期開設するよう、本庁が主導すべきでは。(教育長)

問 相談窓口の開設は区ごとで判断しているが、今後、寄せられた相談内容や各区での対応状況などを検証し、来シーズン以降の大雪対応に生かしていきたい。

問 水道局では職員削減と民間への業務委託の拡大を進めてきたが、寒波による西蒲区の断水はコスト論優先の弊害ではないか。市民生活に欠かせない水道を守るため、公営水道事業を持続的に維持管理でき、大規模災害にも対応できるような人員体制を見直すべきでは。

答 限られた人的資源を効果的に活用することを念頭に、他の事業体の協力を得ることで、現状の人員体制で対応可能と判断している。(水道事業管理者)

働き方改革のための教員確保と
財政難の下でのBRT計画は

五十嵐 完二
(日本共産党新潟市議会議員団)

問 中教審の学校における働き方改革特別部会の中間まとめは業務量削減に集中し、このままであれば教員増は本格的に審議されずに終わる。子どもの教育、教員の働き方改革、長時間労働是正のため、市単独で教員確保を検討しては。

答 平成29年度末までに第2次多忙化解消行動計画を策定し、保護者や地域の方々などのご理解を頂

外郭団体の在り方と
水道事業と下水道事業の統合

高橋 三義
(新市民クラブ)

問 以前から外郭団体はなくすべきと提案しているが、一向に進まない。外郭団体については、10年前から公認会計士などの外部アドバイザーからの専門的な見地を踏まえた総合評価に取り組んでいるが、なぜ進まないのか。

答 総合評価を開始後、合計38人の市職員の引き揚げを実施し、財政面では、収支状況が改善し成果が出ている団体もある。今後とも一層の経営改善に努めていく。

問 水道料金と下水道使用料は同時に収納しているが、配管の管理図面や工事は別々で非効率である。業務効率化を図り、料金や使用料の値上げ対策を含め持続可能な事業を続けるためには統合が必要では。

答 管路敷設や移設時には十分な事前協議をするなど効率化を図っているが、組織統合による効果や課題などは今後検討していきたい。

(続いて4面に掲載)

開港150周年に向けた機運醸成

栗原 学

(新潟市市政クラブ)

開港150周年の市民の認知度は高いとは言えない。全市を挙げて積極的な機運醸成の取り組みが求められるが、その取り組みとして何が必要か。また成功の鍵は本市の高品質で豊かな農産物と心をめぐる花卉、花木にあると考えるが、市長はこれらをどのように織り交ぜ取り組むのか見解を伺う。

答 海フェスタにいがたや水と土の芸術祭2018を開港150周年のメインイベントとして開催し、認知度向上につなげていく。また、かつて舟運でつながっていた新津、白根、巻といった現在の地域の食や花をはじめとした魅力も、150周年の取り組みの中に織り交ぜ積極的に情報発信を行っていく。

秋葉区金津地区(程島、中村、東島)にわたる旧県道の消雪パイプ敷設要望

青野 寛一

(公派に属さない議員)

数年来、金津コミ協が通学道路の消雪パイプ敷設を区に要望し、平成24年度に「水源を確保できる場所を確認いたしましたので、今後、水量の調査を実施します。また工事の予定については、重要性や緊急性などから優先順位を決定し、実施の時期を検討いたします」と回答があったが、いまだに工事は行われていない。区長以下の職員が本庁や市長の顔をうかがうだけで市民の要望に耳を傾けなくなっているのではないか。分割工事や10年かけても敷設してほしい。

工事の実施時期は、緊急性・重要性などから優先度を見極めて検討するとお答えしていた。しかし新設や維持管理費用が多額であることや、既存の消雪パイプが更新時期を迎え経年劣化による破損で補修費が多くなっていることから更新に重点を置き、新設は行わないこととしている。

石附 幸子

(市民ネットにいがた)

本市では子どもの貧困対策推進計画の新潟市子どもの未来応援プランが策定されるが、子どもの貧困対策の大きな柱は教育支援である。子どもの社会的自立と貧困の連鎖解消を図るため、子ども学習支援事業を拡充してはどうか。

子どもの学習支援事業と学校における女性管理職の登用

石附 幸子

(市民ネットにいがた)

平成30年度は新たに江南区に学習会の会場を設けて参加しやすい環境を整える他、福祉部と子ども未来部が連携し、ひとり親の子どもも含め参加者の拡大を図る。

問 学校における校長・教頭の女性比率は約15%である。男女平等・女性活躍推進の視点を踏まえ、女性活躍推進の視点を踏まえ、取り組みやワーク・ライフ・バランスの確立などの働き方の見直しの取り組みを強化し、女性の管理職登用を推進してはどうか。

答 平成29年度、校頭(小・中・特別支援)の女性比率は13.9%、教員(小・中・特別支援)は17.2%である。

問 女性活躍推進法に基づく行動計画を早期に策定するとともに、職場のワーク・ライフ・バランスの確立を進めていく。(教育長)

航空機産業により稼ぐ力と空港を生かした航空機メンテナンス事業

渡辺 均

(新市民クラブ)

基金の枯渇と市債の増加から見えてきた本市の課題である稼ぐ力を早急に付けるため、航空機産業に期待している。国内外の市場を開拓してより多くの航空機部品を受注したいということだが、地域未来投資促進法を活用した大手商社の動きはどうなっているか。

新潟での会社設立を目指す動きなどもあるため、日本を代表する商社などからアドバイスを頂いている状況である。

問 航空機メンテナンス事業は近年拡大している市場でもあり、航空機部品の受注に次ぐ稼ぐ力になる。航空機産業の集積を目指すのであれば、新潟空港を生かして取り組んではどうか。

答 新潟空港の拠点性を高める方策の一つとして、将来的に航空機メンテナンス事業にも参入できるように、市内外の企業とその可能性を検討していく。

水と土の芸術祭2018と元気な農業応援事業

高橋 哲也

(保守市民クラブ)

水と土の芸術祭は新潟開港150周年記念事業の主要事業として位置付けられているが、財政状況が厳しいことから、キックオフイベントは海フェスタにいがただけとし、開港150周年の来年に開催すべきと考えるがどうか。

答 芸術祭はより多くの市民の皆さまや企業などから、150周年

記念関連事業への参画を促す重要な役割も担っており、この時期の開催が最も効果的と考えている。

野本 孝子

(日本共産党新潟市議会議員団)

平成30年度予算の元気な農業応援事業はコメ関連38%、園芸関連62%の予算割合であり、平成29年度に比べコメ関連が減少している。今後、高収益な園芸関連予算を拡充するとすると、コメ農家が不安に感じるのではないか。

元気な農業応援事業はコメ一辺倒からの脱却を目指しているが、本市の農業の土台であるコメ農家を支える事業内容にもなっている。

問 特別支援学級には必要に応じて学校看護師が配置されているが、時給は1030円である。県内の市では長岡市が1700円と1番高く、ほとんどの市が1400円前後で、本市の低さは異常である。専門職である学校看護師の時給などの処遇改善をすべきと考えるが見解を伺う。

本市の学校看護師の賃金が低いことは認識しており、市全体の他職種の賃金などを勘案しながら処遇改善につなげるよう、関係部署と協議を進めていく。(教育長)

問 先の大戦中、日本軍が朝鮮半島から20万人の女性を慰安婦として強制連行したことなどを認め、国家が十分な謝罪と賠償を行うべきと主張する支援団体の求めに応じ、本市と交流関係にある蔚山(ウルサン)市は慰安婦像の設置を許可しようだが、これはどういうものと承知しているのか。

答 支援団体が設置を要望し、蔚山市は、いったん拒否したが、無許可で設置を強行しようとしたことから、市長が団体の要求を受け入れ、設置を認めたと聞いている。

問 慰安婦像の設置は、本市と蔚山市の交流・親善を願うお互いの立場の妨げになるのではないかと。本市として蔚山市にどのような対応を求めるのか方針を伺う。

答 国家間で解決すべき問題と市民交流は切り離して考えていく方針に変わりはなく、草の根の市民交流は積極的に進めていく。

就学援助支給基準の引き下げ中止と学校看護師の時給改善

野本 孝子

(日本共産党新潟市議会議員団)

就学援助費は子どもの将来への投資であるにもかかわらず、財政のみを優先させる支給基準の引き下げは行うべきではないと考えるが見解を伺う。

支給基準の見直しは、さまざまな観点から検討し、実質的には充実した内容となっており、財政を優先させた見直しではない。

問 特別支援学級には必要に応じて学校看護師が配置されているが、時給は1030円である。県内の市では長岡市が1700円と1番高く、ほとんどの市が1400円前後で、本市の低さは異常である。専門職である学校看護師の時給などの処遇改善をすべきと考えるが見解を伺う。

本市の学校看護師の賃金が低いことは認識しており、市全体の他職種の賃金などを勘案しながら処遇改善につなげるよう、関係部署と協議を進めていく。(教育長)

問 年々コメの消費量が減少してコメ余り現象が起き、米価が下がって農家はもうからなくなっている。さらに平成30年からの減反廃止がコメ余りを招くという懸念は根強いが、このような状況下でのコメ農家への今後の支援について伺う。

答 主食用米生産だけに頼らない農業経営の確立や、本市のコメと

コメ農家の支援と政令市で1番低い出火率の消防行政

佐藤 正人

(新市民クラブ)

軽度認知障がい(MCI)は、早期発見し適切に対応すれば、認知症が進まない、あるいは改善されるというわが国。認知症の前期段階といわれるMCIへの早期の対応が重要で「寝たきりをつくらない。認知症をつくらない」という具体的な政策が必要ではないか。

答 認知症予防教室の見直しや、認知症初期集中支援チームの増設、医師や医療関係者への研修などを、今後、これまで以上に積極的に展開していくと考えている。

酒を訴求する動画を制作し、プロモーションを図るなど消費拡大に努め、コメ農家が安定した所得を得られるよう支援を行う。

山田 洋子

(保守市民クラブ)

本市は3年連続で政令市の中で出火率が1番低く、これは消防局をはじめ地域の消防団や防火団体、自治会などの長年にわたる努力によるものと敬意を表する。引き続き火災の減少を図るため、今後の火災予防対策について伺う。

直接市民へ届く地域に密着した火災予防広報や住宅用火災警報器のさらなる設置促進に取り組み

基金の適正規模と軽度認知障がいへの対応

山田 洋子

(保守市民クラブ)

本市の今の基金残高は33億円である。基金が減少すると、緊急時や災害時などの財政需要の対応などが難しくなることだが、本市の会計規模では最低でもどのくらい必要なのか伺う。

答 基金の適正規模に明確な基準はないが、行政ニーズや重点課題への対応などを考慮すると、100億円程度は確保したいと考える。

問 軽度認知障がい(MCI)は、早期発見し適切に対応すれば、認知症が進まない、あるいは改善されるというわが国。認知症の前期段階といわれるMCIへの早期の対応が重要で「寝たきりをつくらない。認知症をつくらない」という具体的な政策が必要ではないか。

答 認知症予防教室の見直しや、認知症初期集中支援チームの増設、医師や医療関係者への研修などを、今後、これまで以上に積極的に展開していくと考えている。

区役所の組織統合の影響と区の数についての考え方

小柳 聡

(民主にいがた)

問 市民生活に密着した区役所の地域課と総務課の統合は住民サービスの痛手になるという声がある。また地域課の体制の縮小が分権型のまちづくりを後退させる恐れもあるが、マンパワーの減少などで住民サービスに影響は無いのか。

答 組織統合により、イベント事業などの一時的な繁忙期に職員の協力が体制が取りやすくなり、課題解決への柔軟な対応が可能となる。

問 本市の人員費が多い要因として区の数が多いが指摘されているが、効率性重視で区の数減らすことの議論ではなく、合併地域の皆さんに、今後も分権型政令市の理念で行財政改革を進めていくというメッセージが必要ではないか。

答 他の政令市より多い分野は本市の特徴であり、強みにつながる部分もあることから、単なる数をこらすという議論にならないように気を付けていきたい。

財政見直し下の市政と古町への市役所一部移転による効果

小泉 伸之

(党派に属さない議員)

問 平成30年度予算では1194事業を点検し、44億円を削減したが、この見直しで市民生活に多大なしわ寄せを与えることになった。厳しい財政状況を招いた原因はどこにあり、今後再び繰り返さないために何を総括したのか。

答 社会保障関係費などが増高する一方で、税収が伸び悩んだこと

が原因で、今後も税源の涵養を図り行政改革プラン策定を前倒しして持続可能な財政運営を行っていく。

問 旧大和跡地に市役所の半分を移転しても、土・日曜に開かない施設では、古町のにぎわい効果は限定的で不経済である。古町への移転は投資に見合うまちなか活性化の効果を上げなければならぬが、そのプランはあるのか。



答 総合計画や立地適正化計画が既にあり、地元商店街や経済界の方々と共に実践できることから活性化の取り組みを進めていく。

多国籍訪日客に対する医療通訳と自然災害に対する水道の危機管理

水澤 仁

(保守市民クラブ)

問 訪日客の増加に伴い、医療機関の受診者も増加していると聞くが、多言語通訳者が医療機関に常時、配置されている状況ではない。医療通訳の人材育成が急務であるが、ボランティア団体への支援制度を整備してはどうか。

答 医療通訳については、財源確保など検討すべき課題があるため、今後、先行都市の事例も検証しつつ関係者との協議を進めていく。

問 本年1月、寒波の影響で西蒲区では生活に一番必要な時間帯で断水となり、市民生活に大きな支障が出た。危機管理マニュアルを備え、さまざまな事象に対するシミュレーションを行い、模擬訓練

などを実施するべきではないか。

答 シミュレーションなどを行うことは非常に大事である。今回はやむを得ず断水をしたが、この事例を踏まえて、今後訓練などをしっかりと行い対応していきたい。(水道事業管理者)

障がい者スポーツの振興と水と土の芸術祭の職員従事

伊藤 健太郎

(新市民クラブ)

問 障がいのある方がスポーツを楽しむ際、場所や指導者の確保が難しく、運営ノウハウなど側面支援を受けるのも難しい現状があるが、障がいのある人もない人も共に競い楽しめるスポーツ振興のため、現状をどのように認識し、今後どのように取り組んでいくのか。

答 障がいのある方がスポーツを自主的・積極的にこなせるよう、関係団体と連携し、指導者・支援者や選手の育成、教室開催などを進めており、障がいのある人もない人も共に競い楽しめるよう、講演会や体験会などを開催していく。

問 水と土の芸術祭に従事した職員数は、第1回が延べ1785人、第2回が延べ1407人とのことだが、この人件費は、開催経費に流用するなどして適正な予算執行がなされたのか。

答 展示会場運営の職員人件費は、実行委員会経費には含んでいない。

問 事業点検で市民イベントや教

育などに対する助成の見直しが行われた。財政難に直面している中、本市主導の文化施策が目立ち過ぎるため、市長は文化施策の今後について市民に強いメッセージを発信する必要があると思うがどうか。

答 本市の食文化、酒文化に代表される暮らし文化や地域文化のレベルは非常に高く、これを認識し、未来へつなぐことが文化創造の土台であり、将来の方向だと考える。

問 新たな工業用地確保に向けた八つの候補地は、2021年4月以降関係機関と協議が整った地区から開発着手とされているが、協議に3年もかかる。1日も早い完成に向けてオール新潟体制で協議期間の短縮を図るべきではないか。

答 計画の確実性、緊急性、合理性を丁寧に説明し、できるだけ早く協議が進められるよう全庁を挙げて取り組んでいく。

除雪対策と飛砂防止対策

皆川 英二

(保守市民クラブ)

問 本市の除雪計画路線は幅員5メートル以上の道路と定義付けられているが、拡張できない生活道路も除雪できるように変更してはどうか。またオペレータが機械に不慣れなため、育成に必要な経費の補助金制度などを考えてはどうか。

答 インスタグラムなどのSNSは、情報発信ツールとして、インバウンド強化など観光PR面においても十分に活用できるツールであると思われる。これからはSNSを活用し、本市の観光スポットを発信していくべきと考えるがどうか。

市ホームページで、お薦め写



車道除雪協力業者を対象に開催されたオペレータ研修

幅員が狭い市道の除雪は、地域住民や担当する業者などの意見を聞きながら検討し、オペレータの育成は免許取得費用の補助などの業者支援策の検討を進めたい。

問 阿賀野川河口地域では、堆積した砂が冬の北西の風に吹き上げられ住民の日常生活に降り注ぎ被害が出ているため、飛砂防止ネットを設置しているが防ぎきれない。健康面への影響も含め、飛砂の被害を調査してはどうか。

答 阿賀野川河口事務所に飛砂被害の調査要望を行うが、国、市、地元との三者で協体制を維持し、情報共有していく。

部活動指導員配置事業と観光PRにおけるSNSの活用

宇野 耕哉

(民主にいがた)

問 スポーツ庁から運動部活動の在り方に関する総合的なガイドラインの骨子が示され、本市の平成30年度当初予算案では部活動指導員配置事業が新規事業で計上されているが、その内容と狙いを伺う。

答 市内の三つの中学校に1人ずつ計3人の部活動指導員を配置する予定で、教員の部活動指導の時間や心理負担の軽減とともに、技術指導の向上などが期待される。(教育長)

問 インスタグラムなどのSNSは、情報発信ツールとして、インバウンド強化など観光PR面においても十分に活用できるツールであると思われる。これからはSNSを活用し、本市の観光スポットを発信していくべきと考えるがどうか。

市ホームページで、お薦め写

真スポットをインスタグラムで発信してもらえよう紹介しており、今後も積極的に活用していく。

●インスタグラム (Instagram)
無料の写真共有アプリケーションソフトウェア。撮影した画像を多彩なフィルターでさまざまに加工し、投稿・共有できる。
「インスタ」とも呼ばれ、投稿の良の「インスタ映え」という言葉も生まれた。

大型補正予算と園芸農業支援

串田 修平

(新潟市政クラブ)

問 平成30年度予算は、限りなく緊縮財政に近いものとなっており、地域経済の緩やかな回復基調に水を差すものである。年度途中で大型補正予算を組む必要があるのではないか。

答 年度途中での経済対策は、国の施策、本市の景気動向を注視しながら、機動的に対応できるように準備をしていく。

問 平成30年度の農業予算は、コメの生産調整見直しで、農政大転換の年と位置付けている。がんばる農家支援事業などから、元氣な農業応援事業への再編による高収益園芸農業支援へのシフトはコマ単作からの脱却元年と位置付けて良いか市長の考えを伺う。

答 平成30年度はコメ一辺倒の生産体制から脱却し、元氣な新潟市農業を推し進めるための「園芸元年」となるよう、県や農協、地域の農業者と共に取り組んでいく。

■ 議案とその結果 ■

【市長提出(平成29年度分)】

Table with 3 columns: 議案番号, 件名, 結果. Lists 13 items from 第154号 to 第168号.

Table with 3 columns: 議案番号, 件名, 結果. Lists 17 items from 第32号 to 諮問第1号.

【市長提出(平成30年度分)】

Table with 3 columns: 議案番号, 件名, 結果. Lists 31 items from 第1号 to 第31号.

【議員提出】

Table with 3 columns: 議案番号, 件名, 結果. Lists 5 items from 第49号 to 第52号.

請願・陳情の審査結果

不採択

請願第14号

生活保護基準引き下げを中止し、低所得者支援の抜本的拡充を求める意見書の提出について

陳情第174号

避難時の対応及び市民への周知等について

陳情第175号

政務活動費を使った北海道出張市の財政事情の現地視察について

陳情第176号

新潟市の財政再建について(第1項から第6項)

陳情第177号

就学援助の改善を求めること

人事案件
陳情第185号
水と土の芸術祭中止を求めることについて

人事案件

教育委員会委員

小泉 裕子さん

市嶋 洋介さん

人権擁護委員候補者

渡邊 正友さん

福島 實さん

桑原 淳一さん

関根 芳昭さん

副市長

荒井 仁志さん

教育長

前田 秀子さん

監査委員

高井 昭一郎さん

市政調査会研修会

市議会では議会の情報・調査活動を活性化するため、全議員で構成する「市政調査会」を設置し、研修会を開催しています。平成29年度、第3回目の研修会は3月16日に開催し「中小企業支援」をテーマに、政策研究大学院大学名誉教授の橋本久義氏を講師にお迎えし「2018年は戊戌う年。トランプ革命は日本中小企業の未曾有のチャンス がんばれ日本の中小企業」と題して、ご講演いただきました。



講演中の橋本久義氏